

平成 29 年度調査活動実績

会派名 (日本共産党)

本年度の調査研究に関する主な実績状況は次のとおりです。

1、戦争と平和・反核、潜水艦など自衛隊基地誘致等に関する調査研究

- ・ オスプレイ、FA18 など米軍機の低空飛行訓練等、米軍の県内における活動に関する調査研究
 - 土佐沖の訓練海域・空域やオレンジルートにおける米軍の訓練について
- ・ 陸上自衛隊の香南市での活動と防災訓練についての調査研究
- ・ 被爆者の実態と反核・平和行政についての調査研究
 - 核兵器禁止条約を巡る国際社会の動向とのその意義についての調査。
- ・ ビキニ水爆実験被災船・被爆者、船員保険適用などに関する調査研究
 - 県内でのビキニ被ばく事件被害者からの聞き取りを通じて、その実態把握や、船員保険の労災認定の申請の状況などを調査。また、核兵器禁止条約で第6条に被害者支援の項目が起され、「医療・リハビリテーションおよび心理的支援を差別なく提供する事」が盛り込まれたことについて、県としても被ばく者援護の取り組みをいっそう進めるよう提案を行った。
- ・ 高知空襲などについての調査研究
- ・ 戦争遺跡の保存、整備、活用についての調査研究
 - 戦争資料の専門的・系統的な収集・保存・公開を行う資料館の必要性について調査・提案。
 - また、特に旧日本陸軍第44連隊の弾薬庫跡（高知市朝倉）の保存と活用については、保存に取り組む関係団体からの聞き取りや、現在、土地を管理している財務省理財局などに対する要請などを行い、県行政としても積極的な役割を果たすように要望を強めて取り組んだ。

2、地方自治のあり方に関する調査研究

- ・ 道州制・地方財政・地方創成に関する調査研究
- ・ アウトソーシング、市場化テスト、PFI等、自治体民営化に関する調査研究
- ・ 市町村合併後の地域再生についての調査研究
- ・ 政務活動費についての調査研究
- ・ 人権啓発・教育のあり方についての調査研究
 - 学校教育における道徳の「教科化」について、検定教科書を使ってなされる道徳教育における問題点を調査した。

3、経済と雇用・労働問題に関する調査研究

国が進める「働き方改革」の問題点（高度プロフェッショナル制度の導入、裁量労働制の拡大など）を調査し、長時間労働の抜本的規制の必要性を指摘し提案を行った。

- ・雇用と職場の現状についての調査研究
- ・最低賃金の抜本的引き上げによる経済効果についての調査研究
→最低賃金の都道府県格差に伴う人口集中／流出の問題などを調査。
- ・ブラック企業・ブラックバイトなど青年雇用の実態に関する調査研究
- ・県内産業振興と医療・福祉分野における雇用創出に関する調査研究
- ・一次産業の担い手確保・雇用創出と県行政の役割についての調査研究
- ・住宅・店舗リフォーム助成制度についての調査研究
- ・談合防止に関する調査研究

4、農林漁業・TPPに関する調査研究

- ・県内農林水産畜産業へのTPP11や日欧EPAなど貿易協定の影響に関する調査研究
→農業関係団体など当事者からの聞き取りを実施。
- ・原油価格等の経費高騰と一次産業への影響についての調査研究
- ・シカ、サル等の野生鳥獣による農作物被害対策に関する調査研究
- ・農産物・漁価の価格安定制度に関する調査研究
- ・自伐型林業など小規模林業もいかした森林、林業再生に関する調査研究
→持続可能な林業、森林整備のあり方を調査し、高い専門的知識を有するフォレスター（森林総合監理士）の必要性を提案した。

5、福祉・医療行政に関する研究調査

- ・医療介護総合確保推進法及び地域医療構想策定に関する調査研究
- ・近年、増加傾向がみられる待機児童に関する調査研究
→年度途中からの入園希望に対応する保育士を確保できないことを大きな要因として県内で最大200人の待機児童が発生していることについて、待機児童を抜本的に解消するため、県として、保育士の賃金改善支援を求めるなど取り組みを強めた。
また、この間、対象者が6年生まで拡大されている放課後児童クラブについても、待機児童が発生しており、この原因や対策・改善策についても調査を行った。
- ・子どもの貧困対策法・大綱・計画に関する調査研究
→子どもの貧困問題の実態調査に関する研究。特に沖縄県での先行事例を調査した。沖縄での取り組みも踏まえ、高知県での子どもの貧困問題実態調査を活かすシンポジウムなど県民に開かれた取り組みの必要性を提起した。
- ・子ども医療費の無料化に関する調査研究

→国の制度として、子どもの医療費無料化を一層促進する施策の必要性について調査した。

- ・子ども食堂についての調査研究

→子ども食堂の意義や課題の把握と、行政支援の必要性について調査した。

- ・医師確保等、医療供給体制についての調査研究

- ・後期高齢者医療制度に関する調査研究

- ・療養病床削減に関する調査研究

- ・介護保険制度に関する調査研究

→中山間地での介護サービス基盤の強化について。

- ・国保行政に関する調査研究

→国保の都道府県単位化について。特に、その国保料（税）額に与える影響についての調査。県が国保運営の主体者となることも踏まえて、県行政として、国保料の増加を抑制し改善することを要望した。

- ・障害者自立支援法に関する調査研究

- ・生活保護行政に関する調査研究

→生活保護制度の運用のあり方を調査し、社会的なバッシングなどに起因するスティグマ（恥の意識）から生活保護制度の捕捉率（2割程度）が低い問題、また、この間、立て続けに行われた生活保護基準の切り下げによる生活への影響などを多面的に研究。生活扶助費の見直しや、生活保護制度へのスティグマを解消するために「生活保障法」への名称変更などを含め、制度改善を求めた。

→特に、生活保護受給世帯の子どもの大学等進学について、制度設計上、子どもが大学等に進学した場合に、世帯分離が求められその分の生活扶助費が引き下げられる問題について調査。経済的理由によって進学ができないことのないよう制度の改善を求めた。

- ・難病対策についての調査研究

- ・ホームレス問題に関する調査研究

- ・公的保育充実についての調査研究

6、県内教育、県立大学問題に関する調査研究

- ・図書館行政に関する調査研究

- ・美術館、文学館、体育館など文化施設とまちづくりについての調査研究

- ・学校の耐震化についての調査研究

- ・県立学校再編、国際バカロレア、県立大学再編についての調査研究

- ・高校教育の無償化についての調査研究

- ・「子どもの貧困」と「学力」に関する調査研究

→「子どもの貧困」実態を把握するための多面的な調査指標項目について研究。

- ・少人数学級に関する調査研究
- ・特別支援学校に関する調査研究
- ・学校給食のあり方についての調査研究
- ・臨時教員制度、教員採用制度のあり方についての調査研究
→教員が産休、育休をとった場合に代替りの臨時教員が配置できていない状況を調査。正規教員採用の抜本的増加と臨時教員の処遇改善を求めた。
- ・給付型奨学金など奨学金制度に関する調査研究

7、原発、エネルギー、環境問題に関する調査研究

- ・伊方等原発に関する調査研究
- ・木質バイオマス、太陽光エネルギー等、自然再生エネルギーに関する調査研究
→原発に依存しない電力の安定供給について。特に伊方原発の再稼働に関しての調査を行い、2号機の廃炉を県としても強く求めることを提起してきた（四国電力が2018年3月に2号機の廃炉を決定した）。
- ・藻場育成を促進し漁業資源を守る活動についての調査研究

8、地震、津波、豪雨など防災対策、土木行政に関する調査研究

- ・住宅耐震化など南海トラフ地震対策についての調査研究
- ・豪雨対策など防災についての調査研究
→台風による農業被害についても現地調査などを行った。
- ・津波に関する調査研究

9、公共交通と都市政策に関する調査研究

- ・地域交通の維持に関する調査研究
- ・在来線の維持や安全対策についての調査研究
→特に在来線の維持・安定運用に関わって四国新幹線構想の問題点について調査。
- ・区画整理など街づくりに関する調査研究

10、各分野の県民要求について

- ・労組・民主団体代表との意見交換会を開催
- ・市町村議員から県内地域課題の聞き取り調査を実施